

豪中銀は据え置き見通しが強まる、英スーパーサズデーも無風か〜豪、英政策金利発表

2019年11月4日(月)

今週5日12時半に豪中銀金融政策理事会の結果が発表されます。
豪中銀は今年の6月、7月の理事会で連続利下げを行った後、
8月、9月と据え置きに回り、10月1日の理事会で今年3度目の利下げを実施。
現在の豪州の政策金利は同国にとって史上最低水準を更新する0.75%となっています。

前回の理事会での声明では、労働市場を含む経済動向を引き続き注視し、
経済の持続的な成長に必要とあれば、さらなる緩和を行う用意があると、
追加緩和の可能性を示しました。
この声明内容もあって、市場では今月5日の理事会での金利決定に対する見方が当初交錯し、
短期金利市場動向から見た利下げ確率が50%を超える場面なども見られました。

しかし、17日に発表された9月の豪雇用統計で雰囲気は一変します。
この時の雇用統計。雇用者数全体では予想の前月比+1.50万人に対して、+1.47万人とほぼ同水準。
前回値が+3.47万人から+3.79万人に修正も、そこまで強いという水準ではありません。
しかし、その内訳は正規雇用が8月の前月比-1.55万人から+2.62万人へと一気に伸びており、
非正規雇用のマイナス分を打ち消して、予想前後の数字となったもの。
8月分が5.3%と1年ぶりの高水準となった失業率も5.2%と0.1%ポイントだけですが改善しました。

金融政策理事会の声明でも労働市場に言及しているように、
今後の金融政策動向のカギを握っているとみられる豪雇用市場が底堅さを見せたことで、
利下げ見通しが一気に後退。直近では金利据え置き見通しが94%と、ほぼ据え置きを織り込む動きとなっています。
将来的にみても、利下げ見通しが据え置き見通しを上回る(確率が50%を超える)のは、来年5月以降。
その後来年末までみても確率は56%台が最高と、当面の据え置き期待がかなり強くなっているのがわかります。

30日には政策金利動向に影響を与えるもう一つの大きな指標である消費者物価指数(CPI・第3四半期)が発表されました。
前期比+0.5%と予想通りながら第2四半期の前期比+0.6%から鈍化。
全体の前年比は+1.7%と予想通りながら前期を上回りましたが、加重平均での前年比が予想を下回り、
金融政策決定で重視されているといわれる基調インフレ率(加重平均と刈込平均の中央値)は、
前回の前年比+1.45%から+1.4%に若干鈍化しています。
もっとも、こちらの数字を受けても据え置き見通しに大きな変化はありませんでした。
労働市場の堅調地合いに対する好感が、CPIのややさえない状況を払しょくした形です。

こうした状況から、今回の理事会での据え置きはほぼ確実視されています。
注目は声明内容で、前回見られた追加緩和への姿勢に対する表現が変わってくるようだと、
豪ドルの買いが入る可能性があります。
前回同様に追加緩和の可能性を示しつつも、雇用の先行きなどへの慎重な姿勢に変化があるようだと、
こちらも豪ドル買いにつながりそうです。

そのほか、7日21時には英中銀の金融政策会合(MPC)結果発表が予定されています。
今回は会合結果、議事録に加えて四半期インフレ報告が発表され、カーニー総裁が会見を行う
スーパーサズデーにあたっています。

もっとも12月12日にブレグジットの行方を占う重要な総選挙を控える中で、
今回のMPCで政策変更の余地はほとんどないと思われます。
カーニー総裁の会見では、合意による穏やかなEU離脱が実現した際に、
今後利上げの余地が出てくるのかが注目されるでしょう。

先月総裁はメディアでのインタビューで今後の不確実性について言及し、利上げについて消極的な見方を示しました。
もっとも、直近の指標で消費者物価指数(CPI)のコア前年比が上昇するなど、英経済は比較的堅調なだけに、
ある程度楽観的な姿勢を示してくる可能性はあります。

来年1月末のカーニー総裁の任期満了までの金利変更はまずないという見方が強いですが、
この見方に変化が出るようだと、ボンドの動きが出そうです。